

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び預金【注記 11 及び13】	107,262	102,116	767,794
受取手形【注記 13】	528	116	875
売掛金【注記 13】	7,404	24,981	187,830
商品及び製品	1,378	1,440	10,831
仕掛品	819	1,006	7,568
原材料及び貯蔵品	198	454	3,418
ゲームソフト仕掛品	31,192	38,510	289,553
その他	2,536	2,776	20,875
貸倒引当金	(8)	(1)	(8)
流動資産合計	151,312	171,402	1,288,738
固定資産：			
有形固定資産【注記 7 (1)】			
建物及び構築物(純額)	10,485	10,423	78,373
機械装置及び運搬具(純額)	24	21	164
工具、器具及び備品(純額)	1,977	1,715	12,897
アミューズメント施設機器(純額)	2,213	2,973	22,359
土地	5,235	8,953	67,317
リース資産(純額)【注記 12 (1)】	1,112	1,399	10,523
建設仮勘定	157	475	3,575
その他(純額)	-	1,982	14,908
有形固定資産合計	21,206	27,945	210,120
無形固定資産	1,747	1,630	12,259
投資その他の資産			
投資有価証券【注記 14】	637	735	5,533
破産更生債権等	12	12	91
差入保証金【注記 13】	4,266	4,593	34,535
繰延税金資産【注記 17】	7,389	9,849	74,054
その他	819	1,219	9,165
貸倒引当金	(25)	(22)	(170)
投資その他の資産合計	13,099	16,387	123,211
固定資産合計	36,053	45,963	345,591
資産合計	187,365	217,365	1,634,329

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(負債の部)			
流動負債：			
支払手形及び買掛金	2,325	3,357	25,245
電子記録債務	1,276	2,172	16,338
短期借入金【注記7(3)、13及び25】	-	3,591	27,000
1年内返済予定の長期借入金【注記13及び25】	626	3,626	27,265
リース債務【注記25】	501	919	6,916
未払法人税等	6,010	12,145	91,315
賞与引当金	4,014	5,727	43,060
繰延収益	8,932	5,455	41,019
その他【注記7(2)及び13】	7,055	9,048	68,030
流動負債合計	30,742	46,043	346,192
固定負債：			
長期借入金【注記13及び25】	4,252	626	4,707
リース債務【注記25】	718	2,992	22,503
繰延税金負債【注記17】	20	0	2
退職給付に係る負債【注記16】	3,802	4,139	31,121
株式給付引当金	-	1,018	7,661
資産除去債務【注記18及び26】	718	885	6,661
その他	634	529	3,982
固定負債合計	10,147	10,193	76,640
負債合計	40,890	56,236	422,832
(純資産の部)			
株主資本：			
資本金	33,239	33,239	249,919
資本剰余金	21,329	30,259	227,511
利益剰余金	117,661	143,519	1,079,091
自己株式	(27,464)	(50,037)	(376,224)
株主資本合計	144,765	156,979	1,180,298
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	100	102	769
為替換算調整勘定	1,889	4,332	32,573
退職給付に係る調整累計額	(279)	(285)	(2,144)
その他の包括利益累計額合計	1,710	4,149	31,198
純資産合計	146,475	161,129	1,211,496
負債純資産合計	187,365	217,365	1,634,329

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 百万円	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 百万円	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 千米ドル
売上高【注記 8 (1)】	110,054	125,930	946,844
売上原価【注記8 (2)及び(4)】	48,736	52,110	391,811
売上総利益	61,317	73,819	555,032
販売費及び一般管理費【注記 8 (3) 及び(4)】	18,408	23,006	172,983
営業利益	42,909	50,812	382,049
営業外収益：			
受取利息	40	396	2,983
受取配当金	20	24	182
為替差益	716	314	2,366
関係会社整理益	761	—	—
その他	320	128	968
営業外収益合計	1,859	864	6,500
営業外費用：			
支払利息	49	44	334
割増退職金	197	—	—
訴訟関連費用	92	71	536
自己株式取得費用	—	25	192
その他	101	165	1,245
営業外費用合計	439	307	2,309
経常利益	44,330	51,369	386,240
特別損失：			
固定資産除売却損【注記 8 (5)】	8	35	268
減損損失【注記 8 (6)】	—	190	1,430
特別損失合計	8	225	1,698
税金等調整前当期純利益	44,322	51,143	384,541
法人税、住民税及び事業税	10,987	16,895	127,031
法人税等調整額【注記 17】	780	(2,488)	(18,712)
法人税等合計	11,768	14,406	108,318
当期純利益	32,553	36,737	276,222
親会社株主に帰属する当期純利益	32,553	36,737	276,222

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 百万円	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 百万円	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 千米ドル
当期純利益	32,553	36,737	276,222
その他の包括利益【注記9】			
他有価証券評価差額金	43	1	14
為替換算調整勘定	1,900	2,442	18,365
退職給付に係る調整額	(60)	(5)	(41)
その他の包括利益合計	1,883	2,439	18,338
包括利益	34,437	39,176	294,561
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	34,437	39,176	294,561
非支配株主に係る包括利益	-	-	-

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,329	93,861	(27,461)	120,967
当期変動額					
剰余金の配当【注記 10(1)】			(8,753)		(8,753)
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,553		32,553
自己株式の取得				(2)	(2)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	23,799	(2)	23,797
当期末残高	33,239	21,329	117,661	(27,464)	144,765

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	56	(10)	(219)	(173)	120,794
当期変動額					
剰余金の配当【注記 10(1)】					(8,753)
親会社株主に帰属する 当期純利益					32,553
自己株式の取得					(2)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	43	1,900	(60)	1,883	1,883
当期変動額合計	43	1,900	(60)	1,883	25,681
当期末残高	100	1,889	(279)	1,710	146,475

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,329	117,661	(27,464)	144,765
当期変動額					
剰余金の配当【注記10(2)】			(10,879)		(10,879)
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,737		36,737
自己株式の取得				(27,465)	(27,465)
自己株式の処分		11,905		1,915	13,821
自己株式の消却		(2,976)		2,976	-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,929	25,858	(22,573)	12,214
当期末残高	33,239	30,259	143,519	(50,037)	156,979

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100	1,889	(279)	1,710	146,475
当期変動額					
剰余金の配当【注記10(2)】					(10,879)
親会社株主に帰属する 当期純利益					36,737
自己株式の取得					(27,465)
自己株式の処分					13,821
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1	2,442	(5)	2,439	2,439
当期変動額合計	1	2,442	(5)	2,439	14,653
当期末残高	102	4,332	(285)	4,149	161,129

(千米ドル)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	249,919	160,369	884,670	(206,496)	1,088,463
当期変動額					
剰余金の配当【注記10(2)】			(81,801)		(81,801)
親会社株主に帰属する 当期純利益			276,222		276,222
自己株式の取得				(206,509)	(206,509)
自己株式の処分		89,518		14,405	103,923
自己株式の消却		(22,376)		22,376	-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	67,141	194,421	(169,727)	91,835
当期末残高	249,919	227,511	1,079,091	(376,224)	1,180,298

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	754	14,208	(2,103)	12,859	1,101,322
当期変動額					
剰余金の配当【注記10(2)】					(81,801)
親会社株主に帰属する 当期純利益					276,222
自己株式の取得					(206,509)
自己株式の処分					103,923
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	14	18,365	(41)	18,338	18,338
当期変動額合計	14	18,365	(41)	18,338	110,174
当期末残高	769	32,573	(2,144)	31,198	1,211,496

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュフロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	44,322	51,143	384,541
減価償却費	3,385	3,438	25,853
減損損失	—	190	1,430
貸倒引当金の増減額(減少)	(36)	(9)	(74)
賞与引当金の増減額(減少)	(68)	1,690	12,714
退職給付に係る負債の増減額(減少)	247	328	2,470
株式給付引当金の増減額(減少)	—	1,020	7,675
受取利息及び受取配当金	(61)	(420)	(3,165)
支払利息	49	44	334
為替差損益(益)	(265)	(477)	(3,590)
固定資産除売却損益(益)	8	35	268
売上債権の増減額(増加)	17,208	(17,155)	(128,992)
棚卸資産の増減額(増加)	1,383	(500)	(3,764)
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	(6,744)	(7,320)	(55,040)
仕入債務の増減額(減少)	(180)	1,869	14,058
繰延収益の増減額(減少)	2,008	(3,729)	(28,039)
その他	(3,160)	2,104	15,820
小計	58,094	32,252	242,500
利息及び配当金の受取額	58	277	2,082
利息の支払額	(49)	(41)	(314)
法人税等の支払額	(11,155)	(10,698)	(80,436)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,947	21,789	163,832
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(21,297)	(25,302)	(190,246)
定期預金払戻による収入	17,980	25,441	191,290
有形固定資産の取得による支出	(2,950)	(7,103)	(53,412)
有形固定資産の売却による収入	2	4	37
無形固定資産の取得による支出	(1,117)	(312)	(2,346)
投資有価証券の取得による支出	(16)	(17)	(128)
その他の支出	(240)	(427)	(3,215)
その他の収入	213	37	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,426)	(7,679)	(57,737)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額(減少)	—	3,591	27,000
長期借入金の返済による支出	(727)	(626)	(4,709)
リース債務の返済による支出	(504)	(935)	(7,035)
自己株式の取得による支出	(2)	(13,645)	(102,599)
配当金の支払額	(8,745)	(10,868)	(81,717)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,980)	(22,485)	(169,062)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,050	2,209	16,613
現金及び現金同等物の増減額(減少)	31,592	(6,165)	(46,353)
現金及び現金同等物の期首残高	64,043	95,635	719,067
現金及び現金同等物の期末残高【注記 11】	95,635	89,470	672,713

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の金融商品取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2023年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=133円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社12社(以下12社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(12社)は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (米国)
CAPCOM PICTURES, INC. (米国)
CE EUROPE LTD. (イギリス)
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)
CAPCOM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)
株式会社カプコン管財サービス (日本)
株式会社ケーター (日本)
株式会社エンターライズ (日本)
株式会社アデリオン (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

CAPCOM PICTURES, INC.は会社設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 有価証券
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの:

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等:

総平均法に基づく原価法

(3) 棚卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品
棚卸資産:主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、
在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
アミューズメント施設機器 3～20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約
上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従
業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 株式給付引当金

株式報酬規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における
株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方
法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数
(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ
ととしております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

a. デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売を行っております。

(パッケージ販売とデジタルダウンロード販売について)

通常、当社グループがゲームソフトおよびコンテンツ内で利用するアイテムを顧客に引き渡した時点で、顧客が当該ゲームソフトおよびコンテンツ内で使用するアイテムに対する支配を獲得し、履行義務を充足したと判断できるものは、引き渡し時点で収益を認識しております。

(無償ダウンロードコンテンツについて)

また、当社グループが顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社グループは公表し、顧客もその配信を期待しております。当社グループはそのような無償ダウンロードコンテンツ(以下、「無償DLC」)を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えております。そのため、当社グループは、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。その上で、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびダウンロードコンテンツの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ等(以下、「有償DLC等」)の合計販売価格に占める有償DLC等の販売価格比率の平均値(以下、「販売価格比率」)を算出し、当社グループが顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの価格を算定しております。

当社グループは顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCは、発売日以降の配信期間にわたり、その配信された事実に基づき収益を認識しております。

(ライセンス取引について)

また、当社グループが開発し製品化したゲームソフトの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその配信権や素材の使用権を供与します。これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

b. アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業においてはゲーム機器等を設置した店舗の運営をしており、顧客との契約から生じる収益は、ゲーム機器等による商品又はサービスの販売によるものであり、顧客に提供した一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

c. アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業においては、店舗運営業者等に販売する遊技機等の開発・製造・販売をしております。製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断できるものは、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

d. その他事業

その他事業においてはキャラクターライセンス事業等を行っております。

当社グループが開発し製品化したゲームソフトやキャラクターの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその商品化権や素材の使用権を供与します。

これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わされたコンテンツが、高度に組み合わされて制作される特徴を有しております。

当社グループは、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債権および予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクを回避する目的で行うこととしており、実需に基づくものを対象としております。また、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

3. 重要な会計上の見積り

(1) 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 百万円	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 百万円	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 千米ドル
連結貸借対照表の繰延収益の計上額	8,932	5,455	41,019
上記のうち、当連結会計年度末日において、未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の計上額	8,792	5,143	38,669

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 見積りの算出方法および、b. 見積りの算出に用いた主な仮定

「2. 重要な会計方針 (11) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点」に記載した内容と同一であります。

c. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、翌連結会計年度の売上高に計上する予定であります。

(2) ゲームソフト仕掛品の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 百万円	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 百万円	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 千米ドル
連結貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額	31,192	38,510	289,553
上記のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があると判断したタイトルに係る金額	9,048	12,623	94,915

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 見積りの算出方法

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の貸借対照表価額の評価を、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

発売前のタイトルについては、計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見積もり、ゲームソフト仕掛品の帳簿価額が正味売却価額を上回る場合、その正味売却価額まで簿価切下げを行っております。

発売後のタイトルについては、販売実績が継続的に計画進捗を著しく下回る場合、または将来の著しい収益悪化が予測される場合に、計画販売収益の見直しを行い、見直し後の計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見直し、その正味売却価額までゲームソフト仕掛品の簿価切下げを行っております。

b. 見積りの算出に用いた主な仮定

計画販売収益の見積りの基礎となる販売本数および販売価格は、コンソール市場、ユーザー購買動向等の予測をもとに、前作および類似タイトルの評価、価格戦略、顧客への提供手段等を参考に、経営者が主観的に判断しております。

c. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の評価額を算定するための見積りを判断する主な仮定に用いた基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や、予測できない経済およびビジネス上の前提条件の変化によって状況の変化があった場合には、翌連結会計年度のゲームソフト仕掛品の評価額に影響を及ぼす可能性があります。なお、①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額に記載した対象タイトルの安全余裕率(計画販売収益が損益分岐点売上高をどの程度上回っているかを示す指標)は平均約9%(前連結会計年度は平均約28%)のため、それを超えて計画販売収益が下回った場合、収益性の低下に基づく簿価切下げが発生する可能性があります。

4. 会計方針の変更

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他(純額)」が1,780百万円(13,387千米ドル)増加し、流動負債の「リース債務」が231百万円(1,743千米ドル)および固定負債の「リース債務」が1,526百万円(11,474千米ドル)増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

開発部門の利益貢献に応じて分配される変動型の利益配分賞与につきまして、これまで「販売費及び一般管理費」として処理をしておりましたが、当連結会計年度の期首より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、当連結会計年度における当社の報酬制度の改定に伴い、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により前連結会計年度の売上原価は1,693百万円(12,733千米ドル)増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

6. 追加情報

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員(国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。)に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」といいます。)と称される仕組みを採用しました。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式報酬規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において、13,818百万円(103,895千米ドル)、3,999,460株であります。

7. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	24,897	25,785	193,872

(2) 流動負債「その他」のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額は、「20. 収益認識関係 (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 ① 契約負債の残高等」に記載しております。

(3) 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,700	10,291	77,375
借入実行残高	-	3,591	27,000
差引額	6,700	6,700	50,375

8. 連結損益計算書関係

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「20. 収益認識関係 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 売上原価に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
	840	7,584	57,028

(3) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
広告宣伝費	2,884	4,043	30,400
販売促進費	656	1,250	9,404
役員報酬及び給料手当	4,856	6,101	45,876
賞与引当金繰入額	1,749	1,706	12,827
支払手数料	1,720	2,481	18,655

(表示方法の変更)

「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費のうち主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても主要な費目として表示しております。

(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
	29,862	37,719	283,603

(表示方法の変更)

当連結会計年度における当社の報酬制度の改定に伴い、事業の実態をより適切に反映するため研究開発費の表示区分の見直しを行っております。当該変更により前連結会計年度の「一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費」の組替を行っております。

(5) 固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
建物及び構築物	2	1	8
機械装置及び運搬具	(1)	0	0
工具、器具及び備品	5	0	1
アミューズメント施設機器	0	14	111
ソフトウェア	1	19	146
計	8	35	268

(6) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

場所	用途	種類	当連結会計年度	当連結会計年度
			自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
			百万円	千円ドル
茨城県土浦市他	事業用資産 (アミューズメント施設 事業)	アミューズメント施設機器	180	1,360
		ソフトウェア	9	69

② 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

③ 減損損失の認識に至った経緯

上記の資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

9. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日	自 2022年4月1日	自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日	至 2023年3月31日	至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	43	67	507
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	43	67	507
税効果額	-	(65)	(492)
その他有価証券評価差額金	43	1	14
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	-	(10)	(75)
組替調整額	-	10	75
税効果調整前	-	-	-
税効果額	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	-
為替換算調整勘定			
当期発生額	2,555	2,442	18,365
組替調整額	(654)	-	-
為替換算調整勘定	1,900	2,442	18,365
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(131)	(66)	(497)
組替調整額	44	58	437
税効果調整前	(87)	(7)	(59)
税効果額	26	2	18
退職給付に係る調整額	(60)	(5)	(41)
その他の包括利益合計	1,883	2,439	18,338

10. 連結株主資本変動計算書関係

(1) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,446	135,446	-	270,892

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. (変動事由の概要)
株式分割による増加 135,446 千株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,696	28,697	0	57,393

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. (変動事由の概要)
株式分割による増加 28,696 千株
単元未満株式の買取りによる増加 0 千株
単元未満株式の買増請求による減少 0 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,910	46	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	3,842	18	2021年9月30日	2021年11月12日

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,977	28	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	270,892	-	4,387	266,505

(注) (変動事由の概要)

2022年7月26日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 4,387 千株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	57,393	8,387	8,387	57,393

(注) 1. 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式が3,999,460株含まれております。

2. (変動事由の概要)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)による当社株式の取得による増加	4,000 千株
2022年5月13日の取締役会決議による自己株式の取得による増加	4,387 千株
単元未満株式の買取請求による増加	0 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)への当社株式の処分による減少	4,000 千株
2022年7月26日の取締役会決議による自己株式の消却による減少	4,387 千株
株式付与ESOP信託の従業員への給付による減少	0 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,977	28	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	4,901	23	2022年9月30日	2022年11月15日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,947	0.21	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	36,853	0.17	2022年9月30日	2022年11月15日

(注) 2022年10月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金92百万円(691千米ドル)が含まれております。

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,524	40	2023年3月31日	2023年6月21日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,093	0.30	2023年3月31日	2023年6月21日

(注) 1. 2023年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金159百万(1,202千米ドル)円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創業40周年記念配当10円(0.08米ドル)が含まれております。

11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	107,262	102,116	767,794
預入期間が3か月を超える定期預金	(11,627)	(12,551)	(94,374)
ESOP信託別段預金	-	(93)	(706)
現金及び現金同等物	<u>95,635</u>	<u>89,470</u>	<u>672,713</u>

12. リース取引関係

(借主側)

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・ リース資産の内容:
有形固定資産
主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。
- ・ リース資産の減価償却の方法:
2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
1年内	433	15	116
1年超	992	1	10
合計	1,425	16	127

(注) 米国の在外連結子会社において、当連結会計年度よりASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日)を適用しており、当該連結子会社に係るオペレーティング・リースについては、当連結会計年度の金額には含まれておりません。

13. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。
また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。
デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的のために利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を受け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。
差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。
営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。
短期借入金および長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、主に設備投資資金および長期運転資金に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。
デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。
なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「2. 主要な会計方針 (13) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

① 前連結会計年度(2022年3月31日)

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	4,266	4,256	(9)
資産計	4,266	4,256	(9)
長期借入金(※2)	4,878	4,883	4
負債計	4,878	4,883	4

(※1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

② 当連結会計年度(2023年3月31日)

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	4,593	4,559	(33)
資産計	4,593	4,559	(33)
長期借入金(※2)	4,252	4,253	1
負債計	4,252	4,253	1
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(千米ドル)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	34,535	34,280	(254)
資産計	34,535	34,280	(254)
長期借入金(※2)	31,973	31,983	10
負債計	31,973	31,983	10
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※3) 当社グループは、営業債権の一部について先物為替予約を行っておりますが、先物為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2022年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	107,262	-	-	-
受取手形	528	-	-	-
売掛金	7,404	-	-	-
差入保証金	1,063	2,337	861	3
合計	116,260	2,337	861	3

(2) 当連結会計年度(2023年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	102,116	-	-	-
受取手形	116	-	-	-
売掛金	24,981	-	-	-
差入保証金	694	2,674	1,191	33
合計	127,908	2,674	1,191	33

(千米ドル)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	767,794	-	-	-
受取手形	875	-	-	-
売掛金	187,830	-	-	-
差入保証金	5,220	20,107	8,958	249
合計	961,719	20,107	8,958	249

(注2) 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度(2022年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(※)	626	3,626	626	-	-	-
合計	626	3,626	626	-	-	-

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) 当連結会計年度(2023年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(※)	3,626	626	-	-	-	-
合計	3,626	626	-	-	-	-

(千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(※)	27,265	4,707	-	-	-	-
合計	27,265	4,707	-	-	-	-

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	-	4,256	-	4,256
資産計	-	4,256	-	4,256
長期借入金(※)	-	4,883	-	4,883
負債計	-	4,883	-	4,883

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	-	4,559	-	4,559
資産計	-	4,559	-	4,559
長期借入金(※)	-	4,253	-	4,253
負債計	-	4,253	-	4,253

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	-	34,280	-	34,280
資産計	-	34,280	-	34,280
長期借入金(※)	-	31,983	-	31,983
負債計	-	31,983	-	31,983

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回り等で割り引いて算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

14. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度(2022年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	418	283	135
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	418	283	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	195	230	(35)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	195	230	(35)
合計	614	513	100

② 当連結会計年度(2023年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	472	283	189
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	472	283	189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	226	247	(21)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	226	247	(21)
合計	698	530	167

(千米ドル)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,551	2,130	1,421
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,551	2,130	1,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,700	1,860	(159)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,700	1,860	(159)
合計	5,252	3,990	1,262

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

② 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

15. デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

① 前連結会計年度(2022年3月31日)
該当事項はありません。

② 当連結会計年度(2023年3月31日)

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	8,222	-	(注)

(千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	61,825	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

16. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付債務の期首残高	3,447	3,784	28,457
勤務費用	303	340	2,563
利息費用	17	19	149
数理計算上の差異の発生額	131	66	497
退職給付の支払額	(115)	(94)	(712)
退職給付債務の期末残高	3,784	4,116	30,954

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	3,784	4,116	30,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,784	4,116	30,954
退職給付に係る負債	3,784	4,116	30,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,784	4,116	30,954

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
勤務費用	303	340	2,563
利息費用	17	19	149
数理計算上の差異の費用処理額	44	58	437
確定給付制度に係る退職給付費用	366	418	3,150

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度197百万円を計上しております。

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
数理計算上の差異	(87)	(7)	(59)
合計	(87)	(7)	(59)

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
未認識数理計算上の差異	402	468	3,520
合計	402	468	3,520

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
割引率	0.6%	0.6%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	20	17	134
退職給付費用	3	4	32
退職給付の支払額	(6)	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	17	22	167

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	17	22	167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17	22	167
退職給付に係る負債	17	22	167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17	22	167

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3百万円 当連結会計年度4百万円(32千米ドル)

(4) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度342百万円、当連結会計年度367百万円(2,760千米ドル)であります。

17. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(繰延税金資産)			
賞与引当金	1,189	1,709	12,851
退職給付に係る負債	1,160	1,263	9,498
役員退職慰労金	103	103	776
棚卸資産	3,404	4,809	36,164
前受収益	77	21	161
関係会社株式	151	151	1,141
連結子会社の繰越欠損金	610	447	3,363
連結子会社の繰越税額控除	161	143	1,076
減価償却費	165	262	1,975
繰延収益	74	21	163
株式給付引当金	-	338	2,543
その他	1,776	1,994	14,996
繰延税金資産小計	8,876	11,267	84,714
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(297)	(324)	(2,442)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(932)	(827)	(6,221)
評価性引当額小計	(1,230)	(1,152)	(8,663)
繰延税金資産合計	7,645	10,114	76,050
(繰延税金負債)			
その他	(276)	(265)	(1,998)
繰延税金負債合計	(276)	(265)	(1,998)
繰延税金資産純額	7,369	9,848	74,052

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	610	610
評価性引当額	-	-	-	-	-	(297)	(297)
繰延税金資産	-	-	-	-	-	313	(b) 313

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金610百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産313百万円を計上しております。
当該繰延税金資産313百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A.,INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金601百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	23	423	447
評価性引当額	-	-	-	-	-	(324)	(324)
繰延税金資産	-	-	-	-	23	99	(b) 122

(千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	177	3,186	3,363
評価性引当額	-	-	-	-	-	(2,442)	(2,442)
繰延税金資産	-	-	-	-	177	744	(b) 921

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金447百万円(3,363千米ドル)(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産122百万円(921千米ドル)を計上しております。
当該繰延税金資産122百万円(921千米ドル)は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A.,INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金391百万円(2,944千米ドル)について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2022年3月31日	2023年3月31日
	(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
評価性引当額の増減に係る項目	(1.5)	(0.2)
税額控除	(1.0)	(1.9)
連結子会社の適用税率差	(0.9)	(0.4)
交際費等の永久差異	0.2	0.0
留保利益の税効果	0.1	0.0
連結上の消去等に係る項目	(0.1)	(0.0)
その他	(0.7)	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	28.2

18. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
期首残高	671	718	5,405
有形固定資産の取得に伴う増加額	45	164	1,237
時の経過による調整額	4	4	33
資産除去債務履行による減少額	(2)	(2)	(15)
期末残高	718	885	6,661

19. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

20. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
パッケージ販売	30,012	-	-	30,012	-	30,012
デジタルダウンロード販売	53,339	-	-	53,339	-	53,339
モバイルコンテンツ	4,182	-	-	4,182	-	4,182
アミューズメント施設	-	12,404	-	12,404	-	12,404
アミューズメント機器	-	-	5,749	5,749	-	5,749
その他	-	-	-	-	4,366	4,366
顧客との契約から生じる収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
日本	30,005	12,404	5,749	48,158	1,382	49,540
米国	26,029	-	-	26,029	1,629	27,658
欧州	13,737	-	-	13,737	311	14,049
その他	17,761	-	-	17,761	1,043	18,805
顧客との契約から生じる収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	79,247	12,404	5,749	97,401	4,066	101,467
一定期間にわたり移転される 財及びサービス	8,286	-	-	8,286	300	8,586
顧客との契約から生じる収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
パッケージ販売	17,946	-	-	17,946	-	17,946
デジタルダウンロード販売	77,363	-	-	77,363	-	77,363
モバイルコンテンツ	2,848	-	-	2,848	-	2,848
アミューズメント施設	-	15,609	-	15,609	-	15,609
アミューズメント機器	-	-	7,801	7,801	-	7,801
その他	-	-	-	-	4,360	4,360
顧客との契約から生じる収益	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
パッケージ販売	134,936	-	-	134,936	-	134,936
デジタルダウンロード販売	581,683	-	-	581,683	-	581,683
モバイルコンテンツ	21,415	-	-	21,415	-	21,415
アミューズメント施設	-	117,367	-	117,367	-	117,367
アミューズメント機器	-	-	58,655	58,655	-	58,655
その他	-	-	-	-	32,786	32,786
顧客との契約から生じる収益	738,035	117,367	58,655	914,058	32,786	946,844
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	738,035	117,367	58,655	914,058	32,786	946,844

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
日本	22,146	15,609	7,801	45,557	1,798	47,355
米国	33,418	-	-	33,418	801	34,219
欧州	17,599	-	-	17,599	501	18,100
その他	24,994	-	-	24,994	1,259	26,254
顧客との契約から生じる収益	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
日本	166,513	117,367	58,655	342,536	13,519	356,055
米国	251,268	-	-	251,268	6,024	257,292
欧州	132,328	-	-	132,328	3,768	136,096
その他	187,925	-	-	187,925	9,473	197,399
顧客との契約から生じる収益	738,035	117,367	58,655	914,058	32,786	946,844
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	738,035	117,367	58,655	914,058	32,786	946,844

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	82,845	15,609	7,801	106,256	3,946	110,202
一定期間にわたり移転される 財及びサービス	15,313	-	-	15,313	414	15,727
顧客との契約から生じる収益	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	622,897	117,367	58,655	798,920	29,670	828,591
一定期間にわたり移転される 財及びサービス	115,137	-	-	115,137	3,115	118,253
顧客との契約から生じる収益	738,035	117,367	58,655	914,058	32,786	946,844
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	738,035	117,367	58,655	914,058	32,786	946,844

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 主要な会計方針 (11) 重要な収益及び費用の計上基準 ①主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点」に記載のとおりであります。
- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	25,096	7,933	59,647
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,933	25,097	188,705
契約負債(期首残高)	1,597	498	3,745
契約負債(期末残高)	498	2,352	17,687

契約負債は、主にデジタルコンテンツ事業およびその他事業のライセンス取引に係る顧客からの前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

前連結会計年度において、契約負債が1,099百万円減少した主な理由は、履行義務の充足に伴う収益の認識による前受金の減少であり、前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,443百万円であります。

当連結会計年度において、契約負債が1,854百万円(13,942千米ドル)増加した主な理由は、ライセンス取引に対する前受金の増加によるものであり、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、213百万円(1,601千米ドル)であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

ライセンス契約のうち売上高または使用料に基づくロイヤリティについては、注記の対象に含めておりません。

当該ロイヤリティのうち、期間の定めがあるものについては概ね5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
1年以内	10,990	8,098	60,888
1年超	415	365	2,749
合計	11,406	8,463	63,637

21. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する遊技機等を開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

① 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054	-	110,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054	-	110,054
セグメント損益	45,359	652	2,348	48,360	1,517	49,877	(6,967)	42,909
セグメント資産	51,895	8,491	7,651	68,038	1,650	69,688	117,677	187,365
その他の項目								
減価償却費	989	1,120	71	2,181	396	2,578	807	3,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	525	1,579	69	2,173	11	2,184	1,603	3,788

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(6,967百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(6,967百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額117,677百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産117,677百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,603百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930	-	125,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	98,158	15,609	7,801	121,569	4,360	125,930	-	125,930
セグメント損益	53,504	1,227	3,433	58,166	1,433	59,599	(8,787)	50,812
セグメント資産	83,054	9,879	8,913	101,847	2,253	104,100	113,264	217,365
その他の項目								
減価償却費	1,114	1,258	66	2,438	71	2,510	928	3,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,170	2,287	48	4,506	30	4,537	5,086	9,624

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	738,035	117,367	58,655	914,058	32,786	946,844	-	946,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	738,035	117,367	58,655	914,058	32,786	946,844	-	946,844
セグメント損益	402,291	9,229	25,819	437,339	10,779	448,119	(66,070)	382,049
セグメント資産	624,468	74,284	67,019	765,772	16,940	782,712	851,615	1,634,328
その他の項目								
減価償却費	8,378	9,463	496	18,337	538	18,876	6,977	25,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,319	17,201	365	33,886	230	34,117	38,248	72,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(8,787百万円)((66,070千米ドル))には、各報告セグメントに配分していない全社費用(8,787百万円)((66,070千米ドル))が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額113,264百万円(851,615千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社資産113,264百万円(851,615千米ドル)が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,086百万円(38,248千米ドル)は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首からASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日)を適用しております。

この結果、「デジタルコンテンツ事業」のセグメント資産が1,780百万円(13,387千米ドル)増加しております。

なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には当該会計基準の適用に伴い認識した使用権資産の増加額を含めておりません。また、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

①前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
49,540	27,658	14,049	18,805	110,054

(注) 売上高は顧客の所在地およびエンドユーザーの居住国を基礎とし、国または地域に分類しております。

②当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
47,355	34,219	18,100	26,254	125,930

(千米ドル)

日本	米国	欧州	その他	合計
356,055	257,292	136,096	197,399	946,844

(注) 売上高は顧客の所在地およびエンドユーザーの居住国を基礎とし、国または地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	12,250	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	17,221	デジタルコンテンツ

(2) 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	16,349	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	22,842	デジタルコンテンツ

(千米ドル)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	122,926	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	171,749	デジタルコンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- (1) 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計		
減損損失	-	190	-	190	-	190

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計		
減損損失	-	1,430	-	1,430	-	1,430

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

22. 関連当事者との取引

1. 前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	辻本憲三	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接1.9%	-	自己株式の取得(注)	12,440	-	-

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千米ドル)	科目	期末残高(千米ドル)
役員	辻本憲三	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接1.9%	-	自己株式の取得(注)	93,533	-	-

(注) 自己株式の取得については、2022年5月13日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき3,110円(23米ドル)にて行っております。

23. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり純資産額	686.07 円	1株当たり純資産額 770.54 円	1株当たり純資産額 5.79 米ドル
1株当たり当期純利益	152.48 円	1株当たり当期純利益 174.73 円	1株当たり当期純利益 1.31 米ドル

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 会計方針の変更に記載のとおり、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日)を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
純資産の部の合計額	146,475	161,129	1,211,496
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	146,475	161,129	1,211,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	213,499	209,112	209,112

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	32,553	36,737	276,222
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	32,553	36,737	276,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,499	210,253	210,253

5. 株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度3,999,460株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度3,156,067株であります。

24. 社債明細表

該当事項はありません。

25. 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,591	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	626	3,626	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	501	919	3.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,252	626	1.1	2024年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	718	2,992	3.2	2024年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	6,099	11,756	-	—

区分	当期首残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	27,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,709	27,265	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,774	6,917	3.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,969	4,707	1.1	2024年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,403	22,503	3.2	2024年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	45,857	88,393	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	626	-	-	-
リース債務	771	620	483	431

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	4,707	-	-	-
リース債務	5,798	4,666	3,636	3,246

26. 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

27. その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	第2四半期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	第3四半期 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	第4四半期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	25,232	49,067	79,671	125,930
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	12,805	22,998	33,551	51,143
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	9,007	16,142	23,610	36,737
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.19	76.36	112.09	174.73

(累計期間)	第1四半期 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	第2四半期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	第3四半期 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	第4四半期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千米ドル)	189,721	368,925	599,031	946,844
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千米ドル)	96,280	172,921	252,266	384,541
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千米ドル)	67,728	121,369	177,519	276,222
1株当たり四半期(当期)純利益 (米ドル)	0.32	0.57	0.84	1.31

(会計期間)	第1四半期 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	第2四半期 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	第3四半期 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	第4四半期 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.19	34.09	35.71	62.78

(会計期間)	第1四半期 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	第2四半期 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	第3四半期 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	第4四半期 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (米ドル)	0.32	0.26	0.27	0.47